



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 ウェルス・マネジメント株式会社
 コード番号 3772 URL <http://www.wealth-mngt.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 千野 和俊
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小松 雅尚

TEL 03-6229-2129

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	1,376	21.7	227	△24.3	1,110	302.4	949	133.1
28年3月期第3四半期	1,131	23.0	299	—	275	—	407	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 950百万円 (134.9%) 28年3月期第3四半期 404百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	229.54	—
28年3月期第3四半期	98.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	11,213	2,551	22.7
28年3月期	2,351	1,638	69.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,546百万円 28年3月期 1,638百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,870	22.1	270	△21.7	1,160	272.6	970	118.9	234.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 匿名組合メトロ、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	4,136,100 株	28年3月期	4,136,100 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	— 株	28年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	4,136,100 株	28年3月期3Q	4,136,100 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年12月31日）におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や良好な所得環境により、緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費の伸び悩み及び英米の政治・経済の動向や中国をはじめとする新興国・資源国経済の動向等、世界経済の不確実性により先行きは依然として不透明な状況が続いております。

不動産市場におきましては、日本銀行による大規模な金融緩和を背景とする国内の投資意欲の継続、ホテル業界におきましては、新規開業の増大等により競合環境は激化しており稼働率は緩やかながら低下の兆しが見られているものの、政府の観光立国推進に向けた諸施策などにより、訪日外国人数が前年を上回り、宿泊需要は引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の下、当社グループでは中長期的な収益基盤の拡大を目的として、外部投資家と共同で設立する特別目的会社を通じた京都市内の不動産取得及び開発とホテル運営会社の設立を計画するとともに、外部投資家との共同出資により保有中の、大阪市内にあります堂島ホテルの事業価値増大に向けた計画の検討を進めております。当該投資等により、来期以降も堅調な業績で推移すると考えております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は1,376,758千円（前年同四半期比21.7%増）、営業利益は227,061千円（前年同四半期比24.3%減）、経常利益は1,110,199千円（前年同四半期比302.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は949,404千円（前年同四半期比133.1%増）となりました。

セグメントの業績におきましては、不動産金融事業の売上高は761,534千円（前年同四半期比23.1%減）、営業利益は209,014千円（前年同四半期比49.3%減）となり、ホテル運営事業の売上高は1,070,891千円（前年同四半期は無し）、営業損失9,628千円（前年同四半期は1,494千円の営業損失）となりました。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8,861,133千円増加し、11,213,097千円となりました。これは主に新たに設立した当社連結子会社である匿名組合メトロが収益不動産として大阪市にあるホテルを購入したこと等により建物が1,601,131千円増加、さらに土地が6,672,068千円増加したことによるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ、7,947,348千円増加し、8,661,210千円となりました。これは主に新たに設立した当社連結子会社である匿名組合メトロによる不動産信託受益権購入にあたり長期借入金7,406,250千円増加及び外部投資家と共同で取得予定の京都市下京区にあるホテルの売買契約締結等に伴い短期借入金579,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度に比べ、913,785千円増加し、2,551,886千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益949,404千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年8月12日の「平成29年3月期 第1四半期決算短信[日本基準]（連結）3. 平成29年3月期の通期業績予想」から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、新たに設立した匿名組合メ
トロを連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半
期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	571,311	526,173
売掛金	268,022	96,502
繰延税金資産	29,331	18,804
その他	28,529	1,006,192
流動資産合計	897,195	1,647,672
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,530	1,677,029
減価償却累計額	△31,797	△69,165
建物(純額)	6,732	1,607,863
工具、器具及び備品	54,625	56,146
減価償却累計額	△37,489	△40,477
工具、器具及び備品(純額)	17,136	15,668
土地	—	6,672,068
有形固定資産合計	23,869	8,295,600
無形固定資産		
のれん	285,344	255,825
その他	1,679	7,334
無形固定資産合計	287,023	263,160
投資その他の資産		
投資有価証券	1,055,016	944,673
繰延税金資産	14,086	22,063
その他	73,504	39,925
投資その他の資産合計	1,142,607	1,006,663
固定資産合計	1,453,500	9,565,424
繰延資産		
株式交付費	1,267	—
繰延資産合計	1,267	—
資産合計	2,351,963	11,213,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,492	6,991
短期借入金	377,000	956,000
1年内返済予定の長期借入金	—	75,000
未払法人税等	50,630	4,831
賞与引当金	3,146	2,296
その他	250,813	179,061
流動負債合計	685,082	1,224,180
固定負債		
長期借入金	—	7,406,250
その他	28,780	30,780
固定負債合計	28,780	7,437,030
負債合計	713,862	8,661,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	880,010	880,010
資本剰余金	311,943	311,943
利益剰余金	447,760	1,355,803
株主資本合計	1,639,714	2,547,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,831	△1,130
為替換算調整勘定	217	195
その他の包括利益累計額合計	△1,613	△934
非支配株主持分	—	5,063
純資産合計	1,638,101	2,551,886
負債純資産合計	2,351,963	11,213,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	1,131,280	1,376,758
売上原価	441,557	745,858
売上総利益	689,723	630,900
販売費及び一般管理費	389,814	403,838
営業利益	299,908	227,061
営業外収益		
受取利息	336	569
持分法による投資利益	19,941	943,030
その他	86	11,091
営業外収益合計	20,365	954,691
営業外費用		
支払利息	21,491	33,660
株式交付費償却	7,013	1,267
支払手数料	15,375	36,000
その他	473	626
営業外費用合計	44,353	71,554
経常利益	275,920	1,110,199
特別利益		
固定資産売却益	186,172	—
関係会社株式売却益	3,675	—
特別利益合計	189,847	—
特別損失		
固定資産売却損	2,669	—
固定資産除却損	508	—
関係会社株式売却損	4,611	21
関係会社清算損	—	118,674
特別損失合計	7,789	118,696
税金等調整前四半期純利益	457,979	991,502
法人税、住民税及び事業税	52,932	39,440
法人税等調整額	△8	2,549
法人税等合計	52,924	41,989
四半期純利益	405,054	949,512
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,270	108
親会社株主に帰属する四半期純利益	407,325	949,404

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	405,054	949,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△578	701
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△22
その他の包括利益合計	△578	678
四半期包括利益	404,476	950,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,747	950,083
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,270	108

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,361	10	平成28年3月31日	平成28年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産金融 事業	ホテル運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	989,667	—	989,667	141,612	1,131,280	—	1,131,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	989,667	—	989,667	141,612	1,131,280	—	1,131,280
セグメント利益又は損失(△)	412,555	△1,494	411,061	△9,893	401,167	△101,258	299,908

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新聞・出版事業及び広告・IR事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△101,258千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費△29,518千円、全社費用△128,537千円、セグメント間取引消去56,797千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産金融 事業	ホテル運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	305,866	1,070,891	1,376,758	-	1,376,758	-	1,376,758
セグメント間の内部売上高又は振替高	455,667	-	455,667	-	455,667	△455,667	-
計	761,534	1,070,891	1,832,426	-	1,832,426	△455,667	1,376,758
セグメント利益又は損失(△)	209,014	△9,628	199,385	-	199,385	27,675	227,061

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、従来、新聞・出版事業及び広告・I R事業を含んでおりましたが、前連結会計年度において両事業を売却したため、当第3四半期連結累計期間において該当する事業はありません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額27,675千円には、各報告セグメントに配分されないのれん償却費△29,518千円、全社収益及び全社費用の純額44,954千円、セグメント間取引消去12,240千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

前連結会計年度より、従来「新聞・出版事業」、「広告・I R事業」、「不動産金融事業」及び「金融アドバイザー事業」としておりました報告セグメントを、「不動産金融事業」及び「ホテル運営事業」に変更しております。

これは、前連結会計年度において、事業基盤の安定化と持続的な成長を図るためにビジネスモデルの転換を実施したことによるものであり、当社グループの事業活動の内容、業績の理解及び将来キャッシュ・フローの予測を適切に評価することに資する、より適切な情報提供を行うためのものであります。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントの間に相違が見られます。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産金融事業」セグメントにおいて、匿名組合メトロを新たに連結の範囲に含めた結果、前連結会計年度末に比べ当第3四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は9,816,728千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。